



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
代表者（役職名） 代表取締役 CEO（氏名） 金島 弘樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 西村 美希（TEL） 06-6105-0315
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	778	7.6	△105	—	△108	—	△85	—
2023年12月期中間期	723	△6.7	138	△51.0	141	△50.3	96	△48.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2024年12月期中間期	円 銭 △10.44		円 銭 —					
2023年12月期中間期	11.83		11.34					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 2,960	百万円 1,292	% 43.6
2023年12月期	3,223	1,377	42.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,291百万円 2023年12月期 1,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,847	21.3	△203	—	△214	—	△235	—	△2.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	8,218,800株	2023年12月期	8,207,100株
2024年12月期中間期	－株	2023年12月期	－株
2024年12月期中間期	8,215,278株	2023年12月期中間期	8,136,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間における日本国経済は、社会経済活動の正常化による設備投資や個人消費が堅調に推移しました。また、働き方改革や雇用環境が改善されたり、一定の賃上げ傾向が見受けられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇など、さまざまなコスト上昇は継続し、加えて、日本銀行によるマイナス金利の解除による家計や企業への影響に当面は注視が必要であり、先行の不透明感が残りました。その一方で、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場の2023年の市場規模は、社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年比7.8%増の3.3兆円と過去最高を更新しました。(出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」)。また、国内SaaS市場においても、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、企業内の課題や社会課題解決に向けたテーマとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)への投資は加速しております。(出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」)。

ITサービス市場においては、生成AIやDXといったデジタル変革が加速する中、企業はITシステムへの投資を積極的に行っています。しかし、システムエンジニアの不足が深刻な課題となっており、この状況はシステム開発を外部に委託する動きを後押しし、今後も委託需要は拡大するものと予想されます。

このような状況下、マーケティングDX事業では、サイト解析ツールの機能拡充、動画制作体制の強化、オンラインセミナーの実施、SNSを活用した発信、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。また、テクノロジー事業では、競馬予想AIのサービス拡大、生成AIを用いたデータ分析やシステム開発、企画提案型の受託開発、生成AIを用いた業務効率化を目的としたオンライン学習プログラム「リスナビeラーニング講座」を提供するなど、引き続き、データ解析力と開発力を活かした幅広い事業を展開してまいりました。

この結果、当社の当中間会計期間の経営成績は、売上高778,357千円(前年同期比7.6%増)、営業損失105,370千円(前年同期は営業利益138,879千円)、経常損失108,998千円(前年同期は経常利益141,191千円)、中間純損失85,768千円(前年同期は中間純利益96,254千円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から、報告セグメントを変更しております。詳細は、「中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

① マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告については、営業体制の強化により、既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件依頼に繋げる取り組みができており、広告案件の受注に繋がっております。また、SaaSについては、当社ウェブサイト解析ツールSiTestの利用アカウント数が前年同期比+11.9%と順調に推移いたしました。今期から開始した、SiTestの新機能「ノーコードウィジェット」提供開始や新サービスのリスナビの販売も順調に進捗しており、当初売上計画を上回ることとなりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は650,163千円、セグメント利益は259,716千円となりました。

② テクノロジー事業

前事業年度に引き続き、SPAIA競馬では、顧客満足度向上を目的としたシステム開発・サービス改善施策を実施したことやシェア獲得を強化し、無料会員数増加を重視したこと、スポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、スポーツデータセンター「DRAGON DATA CENTER(ドラゴンデータセンター)」で多種多様なプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取り入れたことにより、SPAIA全体の会員数は132,498人(前年同期比15.6%増)となりました。また、新たなプロダクト開発及びAI領域におけるウェブサービスなどの受託開発も行いました。なお、当期の当初業績予測については、2月14日に公表いたしました通り積極投資などにより損失を見込んでおりますが、構造改革として一部不採算事業を整理したこと等により、当初売上計画を下回ることとなりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は128,193千円、セグメント損失は209,546千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は2,960,732千円となり、前事業年度末に比べ263,176千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済等による現金及び預金の減少129,439千円、売掛金及び契約資金の減少167,801千円によるものであります。

(負債)

負債の残高は1,668,466千円となり、前事業年度末に比べ177,968千円減少いたしました。これは主に未払金の減少60,517千円、長期借入金の減少104,405千円によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,292,266千円となり、前事業年度末に比べ85,208千円減少いたしました。これは主に損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は1,609,507千円となり、前事業年度末に比べ129,439千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、55,244千円の収入となりました(前中間会計期間に比べ43,896千円の増加)。これは主に税引前中間純損失109,668千円の計上、売上債権及び契約資産の減少167,801千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、45,719千円の支出となりました(前中間会計期間に比べ75,729千円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出18,517千円、無形固定資産の取得による支出22,560千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、138,964千円の支出となりました(前中間会計期間は55,859千円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出118,859千円、社債の償還による支出20,000千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,947	1,609,507
売掛金及び契約資産	602,257	434,456
貯蔵品	149	—
前渡金	159,075	164,133
仕掛品	—	1,957
その他	72,822	96,339
貸倒引当金	△902	△18,547
流動資産合計	2,572,349	2,287,846
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,278	41,696
減価償却累計額	△8,523	△9,703
建物附属設備(純額)	15,754	31,992
工具、器具及び備品	7,429	7,698
減価償却累計額	△4,226	△5,022
工具、器具及び備品(純額)	3,202	2,675
有形固定資産合計	18,957	34,668
無形固定資産		
ソフトウェア	45,954	67,914
ソフトウェア仮勘定	2,256	634
のれん	246,436	220,495
顧客関連資産	24,129	19,742
無形固定資産合計	318,776	308,787
投資その他の資産		
投資有価証券	87,204	85,668
長期前払費用	2,242	1,810
繰延税金資産	141,201	166,010
その他	77,680	71,847
投資その他の資産合計	308,329	325,337
固定資産合計	646,064	668,792
繰延資産		
株式交付費	3,943	2,792
社債発行費	1,552	1,300
繰延資産合計	5,495	4,093
資産合計	3,223,909	2,960,732

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,768	414,921
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	225,347	210,893
未払金	156,827	96,309
未払費用	99,095	125,870
未払法人税等	—	6,613
未払消費税等	—	31,118
契約負債	118,548	147,306
その他	33,756	40,746
流動負債合計	1,167,342	1,113,779
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	579,092	474,687
固定負債合計	679,092	554,687
負債合計	1,846,434	1,668,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,618	370,734
資本剰余金	360,519	360,627
利益剰余金	646,112	560,343
株主資本合計	1,377,250	1,291,706
新株予約権	224	560
純資産合計	1,377,475	1,292,266
負債純資産合計	3,223,909	2,960,732

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	723,296	778,357
売上原価	73,295	131,161
売上総利益	650,001	647,195
販売費及び一般管理費	511,121	752,566
営業利益又は営業損失(△)	138,879	△105,370
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	3,688	2,079
債務勘定整理益	3,932	146
その他	422	747
営業外収益合計	8,053	2,982
営業外費用		
支払利息	1,798	2,998
投資事業組合運用損	1,350	1,396
その他	2,594	2,216
営業外費用合計	5,742	6,611
経常利益又は経常損失(△)	141,191	△108,998
特別損失		
固定資産除却損	—	669
特別損失合計	—	669
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	141,191	△109,668
法人税、住民税及び事業税	41,344	909
法人税等調整額	3,591	△24,809
法人税等合計	44,936	△23,899
中間純利益又は中間純損失(△)	96,254	△85,768

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	141,191	△109,668
減価償却費	12,455	11,117
のれん償却額	—	25,940
顧客関連資産償却額	—	4,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,309	17,644
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	1,798	2,998
投資事業組合運用損益(△は益)	1,350	1,396
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	38,871	167,801
預け金の増減額(△は増加)	23,878	△5,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,609	△78,846
未払金の増減額(△は減少)	△32,963	△60,517
契約負債の増減額(△は減少)	△29,522	28,758
預り金の増減額(△は減少)	1,525	△2,739
その他	6,251	25,790
小計	105,906	28,995
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△1,839	△3,309
法人税等の支払額	△92,729	△4,879
法人税等の還付額	—	34,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,347	55,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△490	△18,517
無形固定資産の取得による支出	△17,912	△22,560
敷金の差入による支出	△13,046	—
その他	—	△4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,449	△45,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	224
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,141	△118,859
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
その他	—	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,859	△138,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,243	△129,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,234	1,738,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,103,991	1,609,507

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	672,453	50,843	723,296	—	723,296
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	672,453	50,843	723,296	—	723,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	672,453	50,843	723,296	—	723,296
セグメント利益又は損失(△)	352,520	△80,881	271,639	△132,759	138,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△132,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	650,163	128,193	778,357	—	778,357
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	650,163	128,193	778,357	—	778,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	650,163	128,193	778,357	—	778,357
セグメント利益又は損失(△)	259,716	△209,546	50,170	△155,540	△105,370

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,540千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間会計期間において確定しております。これにより、「テクノロジー事業セグメント」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業の柔軟性や対応力を強化する施策の取組みに関する進捗状況や成果等を十分に可視化することを目的として、2024年1月1日付で組織改革を実施しております。具体的には、さらなるクロスセル比率を高め顧客単価の向上を図り高収益の事業へ成長させるべく「マーケティングソリューション事業部」と「SaaS事業部」を統合し「マーケティングDX事業部」としております。また、2023年10月のworkhouse株式会社からの事業譲受により、開発人材が拡充しております。これに伴いSPAIAの開発を加速すること及びスポーツ領域にとどまらず新たな分野における積極的なプロダクト開発やAI領域における研究開発やウェブサービスに関する新たな受託を行うために「SPAIA事業部」の名称を変更し、「テクノロジー事業部」としております。

上記の経営体制の変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3区分としていたものを、当中間会計期間より、「マーケティングDX事業」「テクノロジー事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間会計期間の中間財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に26,323千円、繰延税金負債に8,049千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は277,680千円から18,273千円減少し、259,406千円となっております。また、前事業年度末におけるのれんは17,359千円、利益剰余金は609千円、繰延税金資産は7,378千円がそれぞれ減少し、顧客関連資産は24,129千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。